

平成22年2月期 決算短信(非連結)

平成22年4月9日
上場取引所 JQ

上場会社名 ソーバル株式会社
コード番号 2186 URL <http://www.sobal.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年5月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 推津 順一
(氏名) 岩崎 恭治
TEL 03-5482-1222
有価証券報告書提出予定日 平成22年5月26日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	5,766	△15.6	16	△97.8	19	△97.3	△19	—
21年2月期	6,828	6.9	741	17.0	728	14.6	422	19.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	△8.89	—	—	0.8	0.3
21年2月期	219.97	218.80	25.6	31.0	10.9

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	2,221	1,778	80.0	818.83
21年2月期	2,640	1,936	73.3	891.74

(参考) 自己資本 22年2月期 1,778百万円 21年2月期 1,936百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	△218	7	△138	903
21年2月期	462	△24	144	1,253

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	0.00	—	54.00	54.00	117	24.5	6.6
22年2月期	—	10.00	—	0.00	10.00	21	—	1.2
23年2月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		33.8	

3. 23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,837	△5.8	0	△100.0	0	△100.0	0	△100.0	0.00
通期	5,850	1.4	150	835.9	150	659.3	90	—	41.44

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 2,171,900株 21年2月期 2,171,800株
- ② 期末自己株式数 22年2月期 一株 21年2月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の平成23年2月期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性がありますことをご了承ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱に伴う景気の低迷が続く一方、一部では景気回復傾向の兆しが見られるようになりました。特に年度後半からは中国をはじめとするアジア向けの輸出が好調となり、国内生産も一部持ち直しを見せております。

このような経済環境の中、当社のエンジニアリング事業に関しましては、主要顧客であるデジタル製品メーカーからの技術者ニーズが期初より減少傾向となりました。特に夏場以降はその傾向が顕著となり、想定していた案件の消滅や受注金額の下落、派遣契約の契約満了による待機時間の増加等、厳しい状況下で推移いたしました。12月以降、一部持ち直しも見られておりますが、期初の稼働状況の回復までには至らず売上高は大きく減少し、エンジニアリング事業の売上高は5,688百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

一方、その他事業におけるRFID事業においては、引続き各種展示会への出展や、積極的な営業活動を行ってまいりました。また、高齢者向け介護施設における支援ツールとなる「見守り介護支援システム」を製品化いたしました。しかしながら、昨今の景気悪化に対する各企業の設備投資の抑制等が影響し、売上高は77百万円（前年同期比53.6%減）となりました。

以上の結果、売上高は5,766百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

利益面においては、間接部門のコスト削減による販売管理費の抑制、請負業務の作業効率化による利益率改善を実施いたしました。しかしながら、売上の減少分をカバーするまでには至らず、営業利益は16百万円（同97.8%減）、保険配当金の計上等により経常利益で19百万円（同97.3%減）となりました。また、当事業年度末において、繰延税金資産の回収可能性を検討し、一部繰延税金資産を取崩した結果当期純損失19百万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の展望ですが、海外の景気回復による国内景気の持ち直しも期待される一方、二番底や、デフレによる影響も懸念されており、急激な回復は厳しい状況にあります。しかしながら、当社では年末より顧客からのニーズは着実に増えており、そのニーズに応えるべく、適切な人員の確保及び研修、社内での情報共有を推進してまいります。3月10日発表の「組織改編及び取締役管掌・執行役員的人事並びに担当職務に関するお知らせ」のとおり、4月1日付にて組織を改編し、意思決定のスピード向上と、顧客へのより柔軟な対応や提案を実施していく所存です。また、当社顧客の勤務時間に合わせ、勤務時間を4月1日付にて8時間から7.5時間に変更いたしました。

これらを踏まえ、来期の業績は、売上高5,850百万円、営業利益150百万円、経常利益150百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計額は2,221百万円（前年同期比419百万円減）、負債合計額は443百万円（同261百万円減）、純資産合計額は1,778百万円（同158百万円減）となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,947百万円で、前事業年度末に比べ358百万円減少しており、これは主に、現金及び預金が903百万円（前年同期比349百万円減）となったことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は274百万円で、前事業年度末に比べ60百万円減少しており、これは主に、差入保証金が65百万円（前年同期比21百万円減）となったことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は385百万円で、前事業年度に比べ274百万円減少しており、これは主に、未払法人税等が未収還付法人税等と相殺され、前年同期比142百万円減となったことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は57百万円で、前事業年度に比べ13百万円増加しており、これは役員退職慰労引当金が57百万円（前年同期比13百万円増）となったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,778百万円で、前事業年度末に比べ158百万円減少しており、これは主に、剰余金の配当138百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて349百万円減少し903百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、218百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益20百万円の計上、売上債権の減少129百万円による資金増加、法人税等の支払292百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、7百万円となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入21百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、138百万円となりました。これは主に、配当金による支出138百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を経営課題の一つとして考え、当社において将来可能性のある企業買収や設備投資、研究開発等のための内部留保の充実を図るとともに、安定的かつ継続的な利益還元策の実施を目指すことを基本方針としております。以上の方針のもと、当面は配当性

向30%を目標としてまいります。

当期業績は最終赤字となり、誠に遺憾ながら、当期の期末配当については無配とする予定であります。

平成23年2月期配当金につきましては、当社の次期業績予想や今後の景気動向等を検討した結果、上記の方針に基づき14円（中間配当7円、期末配当7円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下においては、当社の事業展開上における現在の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しており、併せて必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り、本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社が判断したもので、現時点で想定できないリスクが発生する可能性もあります。

当社では、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重にご検討ください。

① 一部の取引先への依存について

当社の売上高は、特定顧客への依存度が高く、平成22年2月期における売上高比率はキャノングループが76.0%を占めており、経営の健全性確保の観点からキャノングループへの売上の拡大を図りつつ、他社への売上をそれ以上に伸ばさせていくことによって依存度をより低減させることが、以後の安定した経営を進める上で非常に重要な経営課題であると認識しております。当社としては、キャノングループへの売上高を引続き伸ばしつつ、ソニー株式会社を中心とするキャノングループ以外の販売先への営業活動を推し進めてまいりました。

このような状況の中、新規顧客の開拓は緩やかながら順調に進行しているものの、ソニー株式会社への売上高比率は、平成21年2月期の16.6%から平成22年2月期の14.1%へ下降いたしました。この影響によりキャノングループへの売上高比率は、平成21年2月期の74.9%と比較すると約1ポイント増加しており、依然としてキャノングループへの売上高比率が高い状況です。

従って、キャノングループ及びソニー株式会社の生産拠点の変更や開発体制の見直し等事業戦略の変更があった場合、新製品販売計画や開発計画などの変更があった場合、及び当社への発注方針に変化があった場合には、これらの顧客との取引が減少し、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 人材の確保に関するリスク

(イ) 優秀な人材の確保及び育成について

エンジニアリング事業において顧客のニーズに的確に対応するためには、関連する技術・技

能を有した多くの優秀な人材を常時確保しておく必要があります。また、それ以上に顧客との関係の向上が重要であると考えております。当社は、これらの達成の為に、要員計画に基づき、新卒、経験者の採用を行うとともに従業員に対する技術教育の実施や健康管理の推進に努めております。

しかしながら、今後、事業を拡大していくにあたり、これら事業の推進に必要な人材を適切に確保・育成できない場合等には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ロ) 労務費の増加について

当社では、全ての技術者を正社員として雇用しております。また、今後もその方針であり、同時に社員数の増加も予定しております。当社の原価の大部分は労務費でありますので、社員数に比例して増加いたします。これらの費用の増加は、売上高の増加により吸収可能と考えておりますが、派遣単価及び受注金額に転嫁できなかった場合には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、社会保険については、平成16年の年金制度改革により、標準報酬月額に対する厚生年金保険料会社負担分の料率は、平成16年10月時点の6.967%から、平成29年まで毎年0.177%ずつ引き上げられ、平成29年以降は、9.15%で固定することとなっております。当社は、今後においても社員全員の社会保険加入を遵守いたしますので、社会保険料率の上昇が当社の事業活動に支障をきたし、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ エンジニアリング事業の変動要因に関するリスク

(イ) 利益率の変動要因について

当社は、研修期間中の新卒社員の給与手当等を販売費及び一般管理費として計上しており、原則的な研修期間は4～6月であります。そのため、第1四半期はその他の四半期に比べて利益率が低下する傾向にあります。なお、取引先の需要動向及び当社技術者の育成状況等の要因により、多数の技術者の研修期間が当該原則的な期間より長期化した場合、販売費及び一般管理費が増加することから、利益率が低下し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では全ての技術者を正社員として雇用していることから、各技術者について、派遣期間終了後または請負業務完了後、次の業務が開始されるまでの期間は待機時間となり、固定的な労務費の発生に対して売上高が計上されないこととなります。顧客企業の景気動向や受注案件の季節偏重等により当該待機時間が増加した場合、利益率が低下し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 派遣単価及び請負価格の下落について

派遣単価及び請負価格は、地域及び顧客企業の業種、景気動向や同業他社との競争、技術革新のスピードへの対応度合い等に左右されます。当社は、今後とも既存取引先のニーズに対応し、安定した取引の継続を図るとともに、新規顧客の獲得に努める中で、当社の派遣単価及び請負価格が下落することを防止するよう努めてまいりますが、事業環境に変化が起こった場合

や、競争力のあるサービスを維持できず、顧客ニーズに適切に対応できないことによって同業他社との競争が激化した場合等には、派遣単価または請負価格が下落し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 請負業務における品質について

エンジニアリング事業における請負業務では、顧客の要求事項に基き受託ソフトウェアの開発製品の設計・開発及び保守サービス等を行っておりますが、それらの品質管理を徹底し顧客に対する品質保証を行うとともに、顧客サービスの満足度の向上に努めております。また、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化に努め、不採算案件の発生防止にも努めております。

しかしながら、当社の提供するサービス等において、品質上のトラブルが発生した場合には、トラブル対応による追加コストの発生や損害賠償等により、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 情報の漏洩に関するリスク

(イ) 個人情報の管理について

平成17年4月1日に「個人情報の保護に関する法律」が施行されております。同法では、「個人情報取扱業者は、必要と判断される場合は一定の報告義務が課されるとともに、同法の一定の義務に違反した場合において個人の権利利益を保護するために必要と認めるときは、主務大臣は必要な措置を取るべきことを勧告または命令することができる」とされております。当社では、取引先関係者、学校関係者、採用応募者、役員及び従業員等の個人情報を有しており、個人情報の取扱いに関する基本方針を定め、個人情報の管理・取扱いには管理責任者を置き、個人情報の厳正な管理を行っております。また、平成19年10月には、プライバシーマークを取得いたしました。

しかしながら、万一個人情報が流出した場合には、損害賠償等が求められる可能性があるほか、当社の社会的な信用を低下させ、事業活動に重大な影響を与える可能性があり、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性もあります。

(ロ) 情報セキュリティについて

当社では、業務上多数の顧客情報・製品開発情報等を取扱っております。これらの情報セキュリティ管理につきましては、物理的セキュリティの充実に加え、セキュリティポリシー、行動規範の全従業員向け教育の実施、ISO27001 (ISMS) の取得 (RFID関連部門)、またこれらの運営、維持推進を、組織的、かつ、継続的に取り組んでおります。しかしながら、万一何らかの原因により情報システムの停止や顧客情報・製品開発情報等の秘密情報の外部への漏洩等が発生した場合には、当社の信用の失墜、企業イメージの低下を招き、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制及び訴訟に関するリスク

(イ) 特定労働者派遣について

当社が主力事業としているエンジニアリング事業の特定派遣事業において行っている業務は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、労働者派遣法）」第2条第5項により規制される「特定労働者派遣事業（派遣される労働者が常用雇用される派遣事業）」に該当しており、当社は法令に基づく厚生労働大臣への届出（届出受理番号 特13-06-0154）を行っております。当社では関係法令の遵守に努め労働者派遣事業を行っておりますが、労働者派遣法に定める派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反した場合等には当該事業の停止を命じられ、事業が営めなくなるリスクがあります。また、新たに法規制の緩和や改正等が行われた場合、当社の事業に不利な影響を及ぼすものであれば、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ロ) 製造物責任について

当社は、その他事業におけるRFID製品の製造につき、ISO9001(QMS)の認証を受けるなど、品質管理体制の整備を進め、安定した品質の確保に十分留意して製品の製造を行っております。また、当社製品については、その性質特性上、直接、当社製品が原因で人の生命、身体または財産を侵害する可能性は極めて低いと考えておりますが、当社製品は他の製品への組込み等が想定されることから、製造物責任法の責任範囲について対応するため、生産物賠償責任保険に加入しております。

しかしながら、全ての製品について品質不良等が発生しない保証はなく、また、製品に対するリコール、苦情またはクレームが発生しない保証もないため、このような製品不良等に関わる事態が発生した場合には、当社の顧客に対する信用力が著しく低下する可能性があり、かつ想定を超える賠償責任額が発生し、当社に対する評価のみならず、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 知的財産権の侵害について

当社は、第三者が保有している知的財産権を侵害しないよう特に留意しております。また、その他事業におけるRFID製品の製造、販売に関しましては、新製品開発や案件の開始前に特許の事前調査をしております。全社的には商標、意匠権に関しては都度、事前調査を実施しております。

現時点で第三者の知的財産権の侵害の事実はないと認識しておりますが、故意によらず、第三者の特許等の知的財産が新たに登録された場合、また当社が認識していない特許等の知的財産が成立している場合、当該第三者から損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性、並びに当該特許等の知的財産に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。このような場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ その他事業の展開に関するリスク

当社は、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、RFID事業を推進しており、研究開発活動による提供製品・サービスの充実、積極的な営業活動を行っております。その中で、マーケ

ットの分析やサービスの開発等に時間を要したり、必要な資源の獲得に予想以上のコストがかかるなど、必ずしも計画が順調に進行しない可能性があります。また、景気低迷による企業の設備投資抑制等の影響により、軌道に乗った事業展開ができるとは限らず、方針の変更や事業の見直し等の何らかの問題が発生する可能性もあり、収益獲得に至らず損失が発生する場合があります。そのような場合は、RFID事業の展開が当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 繰延税金資産について

現在の会計基準では、ある一定の状況において、今後実現すると見込まれる税金費用の減少を繰延税金資産として計上することが認められております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。

当社が、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、当社の繰延税金資産は減額され、その結果、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、ファームウェア、ソフトウェア並びにハードウェアの開発及び評価に関するサービスを、当社従業員の特定人材派遣及び業務請負により提供するエンジニアリング事業を主な事業として展開しております。

また、その他事業として「RFID（※1）」分野に関する製品の開発、製造、販売及びソリューションの提供を行っております。

（エンジニアリング事業）

主として、デジタル製品（※2）メーカーに対し、ファームウェア、ソフトウェア並びにハードウェアの「開発」を支援するサービスを提供しております。同時に、開発中の試作品の不具合や仕様誤りをプログラムレベルで評価・検証したり、生産前の製品の品質評価をする「評価」サービスも併せて提供しております。また、デジタル製品メーカー以外にも、精密機器や電子機器メーカーに対して、同様の技術支援サービスの提供を行っております。

ファームウェアとは、ハードウェアを動かすための専用ソフトウェアです。ただし、ソフトウェアが無形物であり、ハードウェアが有形物であるという前提において、開発過程ではソフトウェアであり、完成物はハードウェアであると捉えることも出来ます。

ソフトウェアがパソコン等のコンピュータハードウェアとは別に存在している一方で、ファームウェアはマイクロコンピュータ（以下、マイコン）やセンサー、モータ等のデバイスを制御する「ICチップ」といわれるハードウェア内に存在するものであるため、製品においては、通常、ハードウェアの一種として取り扱われることが一般的です。しかしながら、そのICチップに搭載される制御コード群の開発は、通常のソフトウェアの開発と同じくプログラミング作業によって行われるため、開発過程ではソフトウェアとして認識されることが一般的です。昨今、このファームウェアは「組込み」とも呼ばれることが多く、また携帯電話やデジタルカメラに組み込まれる等、ファームウェアの市場認知度が高まってきたこと、通常のソフトウェア開発において求められるものとは一般的に異なる知識や技術がファームウェア開発に必要なこと等から、ソフトウェア（アプリケーション）、ハードウェアという概念に加えて、ファームウェア（組込み）という異なったカテゴリで一般的に認識されることが多くなってきたと考えております。

ファームウェアの機能に関して、プリンタを例にとると、単純に片面に1ページしか印刷できなかったものが、モータの回転方向、用紙の送り方等を制御することで、両面印刷や、1面に2ページ印刷するといった複雑な“機器の制御”が可能になります。同様に、デジタルカメラでは、部屋の明るさを判定し自動でストロボを発光することや、手ぶれを補正して正しい画像の保存をする等の機能を付加することができます。このように、身近にある電化製品の多くが、高性能・高機能化のためにマイコンを搭載しております。

ソフトウェアでは、デジタル製品のアプリケーションツールやドライバの開発のみならず、Webアプリケーションの開発にも携わっております。

ハードウェアでは、LSI（※3）やDSP（※4）の設計・開発、周辺回路設計、さらに構造設計や機構設計の研究・試作・量産設計を開発範囲としております。

併せて、組込みソフト開発において培われた技術基盤により、製品開発コスト管理支援ソリューション、組込みシステム設計支援ソリューション、SoC（※5）設計支援ソリューション、ソフトウェア製品化支援ソリューション、基板装置試作・量産支援ソリューション等の各種コンサルティングを提供しております。

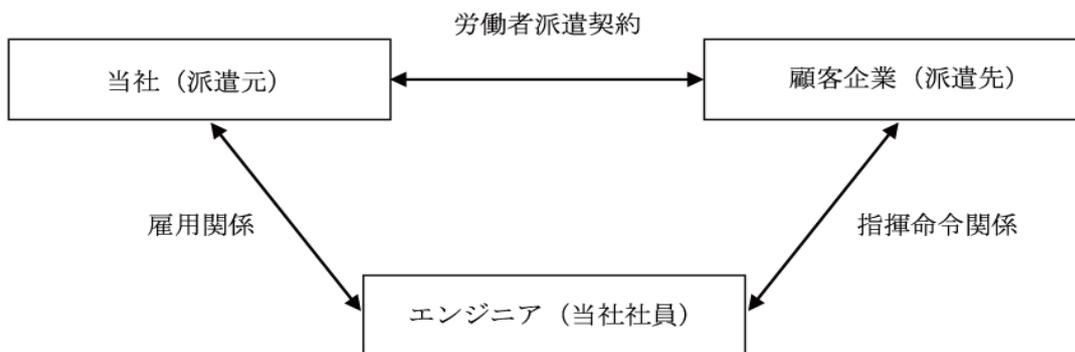
- (※) 1 Radio Frequency Identificationの略称。電波及び電磁誘導方式を用いた非接触型の自動認識技術
- 2 デジタルカメラ、複合機、プリンタ等
- 3 Large Scale Integrationの略称。大規模集積回路
- 4 Digital Signal Processorの略称。転送レートの高いデータの流れをリアルタイムで処理するために開発されたデバイス
- 5 System on a Chip: 1つの半導体チップ上に、必要とされる機能が集積された集積回路

(サービス提供の形態)

当社は、特定派遣形態と業務請負形態でサービスを提供しております。

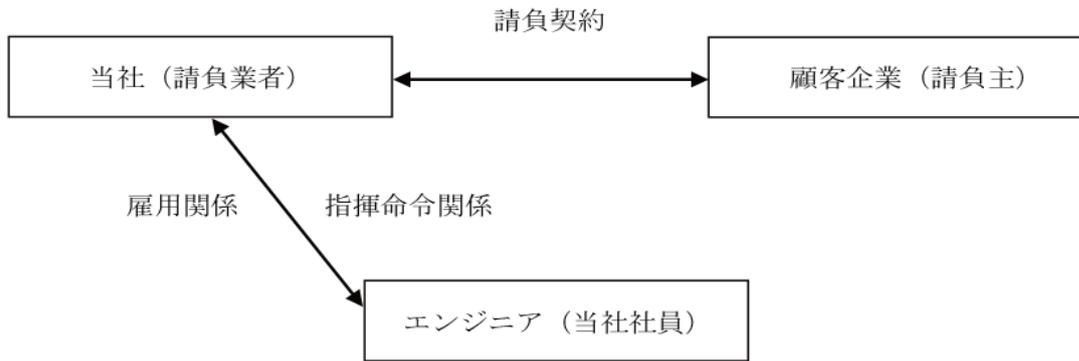
特定派遣形態とは、顧客企業の技術部門へ当社従業員であるエンジニアを派遣するサービス形態です。当社は、昭和61年施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、労働者派遣法）」における、常用雇用者のみを派遣する特定労働者派遣事業としてサービスを提供しております。

特定派遣形態の関係図は以下のとおりであります。



業務請負形態とは、顧客企業から業務の委託を受け、当社の社員であるエンジニアが、当社の指揮命令の下に業務を遂行し、成果物の提供を行うものです。従って、業務請負形態とは、請負った業務の完成責任を負っております。

業務請負形態の関係図は以下のとおりであります。

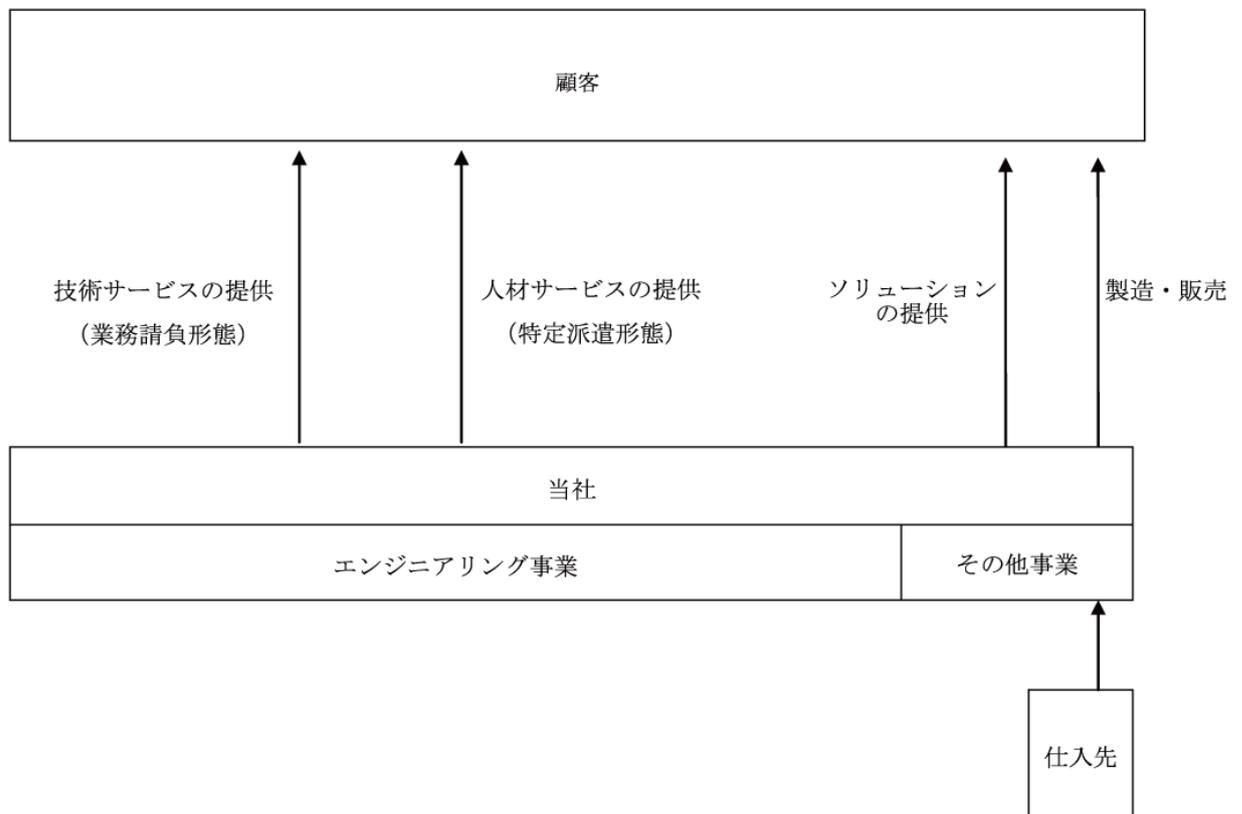


(その他事業)

その他事業として現在、「RFID」製品を開発、製造、販売しております。「RFID」は、電波及び電磁誘導方式を用いた非接触型の自動認識技術であり、電子マネーや物流・在庫管理等の分野において利用されております。

[事業系統図]

当社の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「技術で社会に貢献する」を基本理念に掲げ、かつ「企業にとって、最大の資源は人材である」との考えをもとに「人」を根幹に据えた事業戦略を進めてまいりました。

また、高い意識と技術をもつ人材が充実した環境で働くことが、価値あるテクノロジーを生み出す近道だと考え、仕事とプライベートのバランスを大切にする社風の構築にも力を注いでまいりました。その結果として、優れた人材集団の形成ができ、顧客からも高い評価を頂くに至っております。この考え方を基本に、今後も事業拡大を推し進めるためには、一層の「人」への投資（教育・研修）と技術力の向上を図っていくことが必要であります。当社といたしましては、顧客の求める、以下に記載の「高・守・即」を実践しております。

高 高信頼・高技術・高品質・高性能・高意欲・高知識・高効率
 守 守納期・守環境・守機密・守法令
 即 即対応

この3本の柱を実践することにより、より多くの顧客満足を得る企業となり、更なる技術力や利益の向上を図ってまいります。さらに、ボランティア等の社会貢献を実践し、全てのステークホルダーに愛される企業・貢献できる企業となるべく成長し、企業価値を最大限に高めていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社はより一層利益拡大と投資家の投資収益及び、株主価値の増大を図るために、営業利益率10%という目標を掲げ、同目標に向け邁進していく所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が主とするデジタル製品の組込みソフトウェア業界は、最悪期を脱し、持ち直しの兆しが見受けられます。しかしながら、デジタル製品の売上は、新興国経済に依存しており、国内での需要の停滞感は一掃される気配がありません。従いまして、今後、当社顧客におきましては、コスト削減傾向が継続するものと予想されます。

このような状況の中、当社はより一層企業価値を高めていくために、更なる高い技術力と顧客満足度の向上、また、当社を取巻く環境の変化に瞬時に対応できるよう、社員教育体制の強化、業務請負形態における作業の効率化を行ってまいります。また、デジタル製品以外の新規分野の参入に関して特に注力し、新規顧客獲得に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、主としてファームウェア、ソフトウェア並びにハードウェアの開発とその製品の評価に関するサービスを特定労働者派遣及び業務請負の形態で提供しております。当社の主要取引先が属する業界においては、顧客企業におけるエンジニアに対するニーズと競合他社との差別化の観点から、支援する技術品質の安定的な向上とともに、以下の3点を重要課題として取り組んでまいります。

① コア事業における一部の取引先への依存度低減及び新規優良取引先の開拓

当事業年度のキャノングループへの売上高は当社売上高の76.0%を占めており、経営の健全性確保の観点からも同社グループへの依存度をより低減させることが、以後の安定した経営を進める上で重要な経営課題であると認識しております。

この経営課題への取り組みとして、新規優良取引先の開拓は必須であり、現在ソニー株式会社への積極的営業活動を推し進めております。しかしながら、当事業年度における同社への当社売上高は、総売上高の14.1%となり、前事業年度16.6%を下回る結果となりました。一方、当事業年度における新規顧客開拓数は8社となり、前事業年度の3社を上回りました。

今後も引き続き、新規優良取引先の開拓を推し進めてまいります。従来からのデジタル製品メーカーに加え、情報通信分野、成長が期待される自動車・宇宙・航空・医療等の分野にも注力し、営業推進を行ってまいります。また、Web系のシステム開発にも取り組んでまいる所存です。

② 優秀な人材の確保及び育成

取引先のニーズに対して、最適なサービスを提供するためには、優秀なエンジニアの確保及び育成が、重要な課題であると認識しております。

このため、当社は、エンジニアの採用面において「人物」を最重視した方針を掲げ、技術スキルのみ偏った採用に陥らず、人間性重視の採用戦略を推し進めております。また、育成面においてはグループ制による技術力の向上と各種育成プログラムによる各自のスキルアップを図り、プロジェクトマネージャーの育成に力を注いでおります。また、急速なIT技術の進歩に対応し、設備等の拡充を図るとともに社会人としての常識ある行動を実践できる人材の育成に継続的に取り組んでまいります。

現在、新卒エンジニアの人材育成策としては、入社後、基礎的な技術教育を中心に2ヶ月間集中的な教育を実施しております。その研修期間中には、社会人として基礎意識／マナー、セキュリティに関する研修も含まれます。

集中研修終了後、各部署に配属され、OJT教育で更に技術力を磨いていきます。また、配属後も継続的にスキルアップが可能な社内研修システムを運用しており、技術及びビジネススキルの両面の育成を図っております。

(イ) 技術面の教育制度

技術面の教育制度は、3本の柱から構成されております。

a, e-ラーニングシステム

社員のスキルアップを支援する、自社オリジナルのオンライン教育システムを運用しております。いつでもアクセスが可能なため、自分の学習したい内容を、学習したい時間に自由に学ぶことが出来ます。

b, 実践講座(セミナー)：言語短期集中講座

実践的な講義や課題により、開発現場の擬似体験を行います。独学ではカバーしきれない知

識や技術をサポートし、現場に適応できるように教育する場です。言語の文法・構文等を復習し、さらに仕様を満たしたアプリケーションを自力で作るトレーニングを実施する講座です。主な内容は下記のとおりです。

・実践的Cプログラム開発技法

既にC言語の基礎知識を一通り修得している社員を対象に、C言語の文法・構文等を復習します。その後、実践プロジェクト形式で仕様を満たすアプリケーションを自力で作るトレーニングを実施する講座です。

・ハードウェア講習

ハードウェアに興味があり、ハードウェア設計・開発に関わっていききたいと、自らの意思で真剣に考えている社員を対象に、指導を実施しております。ハードウェア設計未経験者を、ハードウェア設計技術者として、業務に従事できるレベルにすることを目的としております。

また、この他にも、所属部署による自主的な勉強会等も、必要に応じて開催されております。

c, 成果発表(プログラミングコンテスト)

1年に2度、プログラミングコンテストを開催しております。開発未経験社員及び開発経験1年未満の社員を対象に、与えられた複数のテーマの中から各自選択し、アプリケーションを作成してコンテストの場に発表するもので、開発経験者だけでなく、開発未経験者にとっても開発スキルをアピールする場になっております。なお、優秀な成果を残した社員には、報奨金が授与されます。また、社員総会等で表彰することで、社員の前向きな姿勢を評価する制度としております。

(ロ) ビジネススキル面の教育制度

ビジネススキル面の教育制度は、職責に応じて準備しております。

a, 基礎意識・マナー研修

新入社員を対象として、ビジネスマンとして大切な基本の考え方(意識)及び、ビジネスマナーを修得することを目的としております。

b, リーダー職(フォロアーシップ)研修

リーダー職を対象とした研修で、リーダー職に期待される役割としての、フォロアーシップ(上司補佐)力を向上することを目的としております。

c, 管理職基礎研修

主任から課長代理・課長に昇格した人、あるいは主任で課長代理に昇格見込みの人を対象とした研修で、管理職として重要な基本的な考え方(意識)となすべき事のポイントを修得することを目的としております。

d, 中間管理職研修

部下を持つ管理職(課長代理・課長・次長等)を対象とした研修で、チームマネジメント(部下育成を含む)のポイントを修得することを目的としております。

今後も引き続き、人材育成策の充実を図るとともに、優秀な人材の確保に努めてまいります。

③ 自社製品開発への取り組み

当社は、これまでの事業運営の中で、ファームウェア、ソフトウェア並びにハードウェア開発及び評価に特化した技術力を蓄積してまいりました。また、更なる発展のために新たな分野への開拓を模索しておりました。そこで、エンジニアリング事業で蓄積した技術力を活かし、現在は、新たな事業領域として「RFID」製品の開発に取り組んでおります。今後については、当該製品の開発を推し進めるとともに、その他の新規研究開発案件も推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

該当事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当ありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,253,148	903,971
受取手形	3,876	—
売掛金	703,160	577,866
原材料	453	691
仕掛品	200,173	197,246
前払費用	38,144	30,173
繰延税金資産	107,334	94,664
未取還付法人税等	—	141,648
その他	9,373	9,734
貸倒引当金	△9,823	△8,852
流動資産合計	2,305,840	1,947,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	200,000	200,315
減価償却累計額	△108,998	△119,423
建物(純額)	91,001	80,892
車両運搬具	6,761	6,761
減価償却累計額	△6,380	△6,491
車両運搬具(純額)	381	269
工具、器具及び備品	59,317	62,683
減価償却累計額	△40,466	△48,961
工具、器具及び備品(純額)	18,851	13,722
土地	78,907	78,907
有形固定資産合計	189,141	173,791
無形固定資産		
ソフトウェア	18,862	23,756
その他	5,538	509
無形固定資産合計	24,400	24,266
投資その他の資産		
長期前払費用	3,690	3,453
繰延税金資産	31,712	8,017
差入保証金	86,199	65,024
投資その他の資産合計	121,602	76,496
固定資産合計	335,144	274,553
資産合計	2,640,985	2,221,699

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,294	468
未払金	158,941	118,916
未払費用	40,533	39,383
未払法人税等	142,981	—
未払消費税等	67,938	8,672
前受金	10,792	84
預り金	51,239	52,051
賞与引当金	176,600	163,895
受注損失引当金	9,222	1,239
その他	—	687
流動負債合計	659,543	385,398
固定負債		
役員退職慰労引当金	44,760	57,894
固定負債合計	44,760	57,894
負債合計	704,304	443,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,315	212,330
資本剰余金		
資本準備金	117,315	117,330
資本剰余金合計	117,315	117,330
利益剰余金		
利益準備金	23,750	23,750
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	1,543,300	1,384,996
利益剰余金合計	1,607,050	1,448,746
株主資本合計	1,936,680	1,778,406
純資産合計	1,936,680	1,778,406
負債純資産合計	2,640,985	2,221,699

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	6,828,740	5,766,410
売上原価	4,940,037	4,821,064
売上総利益	1,888,702	945,345
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,147,032	※1, ※2 929,317
営業利益	741,669	16,027
営業外収益		
受取利息	1,358	684
雇用奨励金収入	980	1,374
保険配当金	1,776	1,992
労働保険料還付金	2,395	—
その他	190	15
営業外収益合計	6,700	4,066
営業外費用		
為替差損	100	—
株式交付費	8,921	338
上場関連費用	11,200	—
その他	0	—
営業外費用合計	20,221	338
経常利益	728,148	19,754
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	971
特別利益合計	—	971
特別損失		
固定資産除却損	※3 6,923	※3 10
特別損失合計	6,923	10
税引前当期純利益	721,225	20,716
法人税、住民税及び事業税	298,595	3,659
法人税等調整額	△79	36,364
当期純利益又は当期純損失(△)	422,709	△19,307

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	126,200	212,315
当期変動額		
新株の発行	86,115	15
当期変動額合計	86,115	15
当期末残高	212,315	212,330
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,200	117,315
当期変動額		
新株の発行	86,115	15
当期変動額合計	86,115	15
当期末残高	117,315	117,330
資本剰余金合計		
前期末残高	31,200	117,315
当期変動額		
新株の発行	86,115	15
当期変動額合計	86,115	15
当期末残高	117,315	117,330
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,750	23,750
当期末残高	23,750	23,750
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	40,000	40,000
当期末残高	40,000	40,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,139,150	1,543,300
当期変動額		
剰余金の配当	△18,560	△138,996
当期純利益又は当期純損失(△)	422,709	△19,307
当期変動額合計	404,149	△158,303
当期末残高	1,543,300	1,384,996
利益剰余金合計		
前期末残高	1,202,900	1,607,050
当期変動額		
剰余金の配当	△18,560	△138,996
当期純利益又は当期純損失(△)	422,709	△19,307

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期変動額合計	404,149	△158,303
当期末残高	1,607,050	1,448,746
株主資本合計		
前期末残高	1,360,300	1,936,680
当期変動額		
新株の発行	172,230	30
剰余金の配当	△18,560	△138,996
当期純利益又は当期純損失(△)	422,709	△19,307
当期変動額合計	576,379	△158,273
当期末残高	1,936,680	1,778,406
純資産合計		
前期末残高	1,360,300	1,936,680
当期変動額		
新株の発行	172,230	30
剰余金の配当	△18,560	△138,996
当期純利益又は当期純損失(△)	422,709	△19,307
当期変動額合計	576,379	△158,273
当期末残高	1,936,680	1,778,406

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	721,225	20,716
減価償却費	32,613	28,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,817	△971
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,287	△12,705
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	9,032	△7,982
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,500	13,133
受取利息	△1,358	△684
株式交付費	8,921	338
固定資産除却損	6,923	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,318	129,170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,937	2,688
前払費用の増減額 (△は増加)	8,008	7,970
未払金の増減額 (△は減少)	46,470	△40,036
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,569	△1,150
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,868	△59,266
前受金の増減額 (△は減少)	10,393	△10,708
その他	9,148	3,943
小計	814,589	73,266
利息の受取額	1,358	684
法人税等の支払額	△353,209	△292,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,738	△218,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,085	△5,102
無形固定資産の取得による支出	△5,028	△8,212
差入保証金の差入による支出	△60	—
差入保証金の回収による収入	2,541	21,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,631	7,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△18,560	△138,308
株式の発行による収入	163,235	—
株式の発行による支出	—	△308
その他	△111	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,563	△138,617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	582,670	△349,177
現金及び現金同等物の期首残高	670,477	1,253,148
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 1,253,148	※ ¹ 903,971

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)								
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>								
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="560 1198 954 1261"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～39年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前取得の固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～39年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1007 1198 1401 1261"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～39年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	建物	3年～39年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物	3年～39年									
工具、器具及び備品	2年～20年									
建物	3年～39年									
工具、器具及び備品	2年～20年									

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(3) 長期前払費用 同 左
3 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に費用処理しております。	(1) 株式交付費 同 左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため当事業年度末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">120,163千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">392,408千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,999千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,500千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,450千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,817千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">80,785千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td> おおよその割合</td><td> </td></tr> <tr><td> 販売費</td><td style="text-align: right;">7.2 %</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td style="text-align: right;">92.8 %</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は80,785千円 であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">6,073千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">704千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">145千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,923千円</td></tr> </table>	役員報酬	120,163千円	給料	392,408千円	賞与引当金繰入額	13,999千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,500千円	減価償却費	17,450千円	貸倒引当金繰入額	5,817千円	研究開発費	80,785千円			おおよその割合		販売費	7.2 %	一般管理費	92.8 %	建物	6,073千円	工具、器具及び備品	704千円	その他	145千円	<hr/>		合計	6,923千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">135,804千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">349,693千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">51,701千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,371千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,133千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,914千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">56,392千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td> おおよその割合</td><td> </td></tr> <tr><td> 販売費</td><td style="text-align: right;">2.8 %</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td style="text-align: right;">97.2 %</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は56,392千円 であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> </table>	役員報酬	135,804千円	給料	349,693千円	法定福利費	51,701千円	賞与引当金繰入額	13,371千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,133千円	減価償却費	13,914千円	研究開発費	56,392千円			おおよその割合		販売費	2.8 %	一般管理費	97.2 %	工具、器具及び備品	10千円
役員報酬	120,163千円																																																								
給料	392,408千円																																																								
賞与引当金繰入額	13,999千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	12,500千円																																																								
減価償却費	17,450千円																																																								
貸倒引当金繰入額	5,817千円																																																								
研究開発費	80,785千円																																																								
おおよその割合																																																									
販売費	7.2 %																																																								
一般管理費	92.8 %																																																								
建物	6,073千円																																																								
工具、器具及び備品	704千円																																																								
その他	145千円																																																								
<hr/>																																																									
合計	6,923千円																																																								
役員報酬	135,804千円																																																								
給料	349,693千円																																																								
法定福利費	51,701千円																																																								
賞与引当金繰入額	13,371千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	13,133千円																																																								
減価償却費	13,914千円																																																								
研究開発費	56,392千円																																																								
おおよその割合																																																									
販売費	2.8 %																																																								
一般管理費	97.2 %																																																								
工具、器具及び備品	10千円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	1,856,000	315,800	—	2,171,800
合計	1,856,000	315,800	—	2,171,800
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加株式数は、平成20年12月12日付けの公募増資による新株発行300,000株によるものと、新株予約権の行使による新株発行15,800株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 定時株主総会	普通株式	18,560	10.00	平成20年2月29日	平成20年5月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,277	54.00	平成21年2月28日	平成21年5月27日

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	2,171,800	100	—	2,171,900
合計	2,171,800	100	—	2,171,900
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加株式数は、新株予約権の行使による新株発行100株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	117,277	54.00	平成21年2月28日	平成21年5月27日
平成21年9月30日 取締役会	普通株式	21,719	10.00	平成21年8月31日	平成21年11月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,253,148千円 現金及び現金同等物 <u>1,253,148千円</u>	現金及び預金勘定 903,971千円 現金及び現金同等物 <u>903,971千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社は有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社は有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、確定拠出型年金制度を採用しております。またこの他に確定給付型年金制度として厚生年金基金制度を採用しておりますが、当社が加入する総合設立型の厚生年金基金（関東ITソフトウェア厚生年金基金）においては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金に関する事項は以下の通りです。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,958百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">140,968百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,989百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の加入人数割合 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">加入人数割合</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> </table> <p>(3)補足情報 上記(1)の差引額の主な要因は下記の通りです。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">別途積立金</td> <td style="text-align: right;">12,896百万円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">△13,766百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度剰余金</td> <td style="text-align: right;">5,860百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,989百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記については財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">確定拠出型年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">93,026千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">124,799千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,825千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	145,958百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	140,968百万円	差引額	4,989百万円	加入人数割合	1.1%	別途積立金	12,896百万円	資産評価調整加算額	△13,766百万円	当事業年度剰余金	5,860百万円	計	4,989百万円	確定拠出型年金への掛金支払額	93,026千円	総合設立型厚生年金基金への拠出額	124,799千円	合計	217,825千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、確定拠出型年金制度を採用しております。またこの他に確定給付型年金制度として厚生年金基金制度を採用しておりますが、当社が加入する総合設立型の厚生年金基金（関東ITソフトウェア厚生年金基金）においては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金に関する事項は以下の通りです。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">127,937百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">155,636百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27,699百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の加入人数割合 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">加入人数割合</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> </table> <p>(3)補足情報 上記(1)の差引額の主な要因は下記の通りです。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">別途積立金</td> <td style="text-align: right;">19,539百万円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">△19,342百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度剰余金</td> <td style="text-align: right;">△27,896百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27,699百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記については財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">確定拠出型年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">96,792千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">127,313千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,105千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	127,937百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	155,636百万円	差引額	△27,699百万円	加入人数割合	1.1%	別途積立金	19,539百万円	資産評価調整加算額	△19,342百万円	当事業年度剰余金	△27,896百万円	計	△27,699百万円	確定拠出型年金への掛金支払額	96,792千円	総合設立型厚生年金基金への拠出額	127,313千円	合計	224,105千円
年金資産の額	145,958百万円																																												
年金財政計算上の 給付債務の額	140,968百万円																																												
差引額	4,989百万円																																												
加入人数割合	1.1%																																												
別途積立金	12,896百万円																																												
資産評価調整加算額	△13,766百万円																																												
当事業年度剰余金	5,860百万円																																												
計	4,989百万円																																												
確定拠出型年金への掛金支払額	93,026千円																																												
総合設立型厚生年金基金への拠出額	124,799千円																																												
合計	217,825千円																																												
年金資産の額	127,937百万円																																												
年金財政計算上の 給付債務の額	155,636百万円																																												
差引額	△27,699百万円																																												
加入人数割合	1.1%																																												
別途積立金	19,539百万円																																												
資産評価調整加算額	△19,342百万円																																												
当事業年度剰余金	△27,896百万円																																												
計	△27,699百万円																																												
確定拠出型年金への掛金支払額	96,792千円																																												
総合設立型厚生年金基金への拠出額	127,313千円																																												
合計	224,105千円																																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年7月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、監査役2名、従業員46名(注1)
株式の種類及び付与数	普通株式 12,200株(注1、2、3)
付与日	平成17年7月29日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役又は従業員並びに監査役のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、その法定相続人は新株予約権を行使することができる。 ③新株予約権者は、当社の普通株式が上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。 ④その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	期間の定めなし
権利行使期間	平成19年7月30日～平成27年7月20日

(注1) 上記に記載の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成17年7月21日開催の臨時株主総会において決議されたものであり、付与対象者の辞退や付与契約締結までの間における退職、および権利行使により、取締役1名、従業員7名、1,900株となっております。

(注2) 株式数に換算して記載しております。

(注3) 平成18年7月31日付で普通株式1株につき100株の分割を行っております。これにより「株式の種類及び付与数」が調整されております。

決議年月日	平成18年11月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、監査役3名(注1)
株式の種類及び付与数	普通株式 1,800株(注1、2)
付与日	平成18年12月13日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役又は従業員並びに監査役のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、その法定相続人は新株予約権を行使することができる。 ③新株予約権者は、当社の普通株式が上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。 ④その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	期間の定めなし
権利行使期間	平成20年12月31日～平成28年10月31日

(注1) 上記に記載の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成18年11月24日開催の臨時株

主総会において決議されたものであり、権利行使により、監査役2名、200株となっております。

(注2) 株式数に換算して記載しております。

決議年月日	平成18年11月24日
付与対象者の区分及び人数	従業員62名(注1)
株式の種類及び付与数	普通株式 8,400株(注1、2)
付与日	平成18年12月13日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役又は従業員並びに監査役のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、その法定相続人は新株予約権を行使することができる。 ③新株予約権者は、当社の普通株式が上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。 ④その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	期間の定めなし
権利行使期間	平成20年12月31日～平成28年10月31日

(注1) 上記に記載の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成18年11月24日開催の臨時株主総会において決議されたものであり、付与対象者の辞退や付与契約締結までの間における退職、および権利行使により、従業員19人、2,600株となっております。

(注2) 株式数に換算して記載しております。

決議年月日	平成20年1月23日
付与対象者の区分及び人数	従業員26名(注1)
株式の種類及び付与数	普通株式 3,300株(注1、2)
付与日	平成20年2月1日
権利確定条件	①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。 ②新株予約権発行時において当社の従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ③当社普通株式が証券取引所に上場された日から6か月を経過していること。
対象勤務期間	期間の定めなし
権利行使期間	平成22年2月2日～平成30年1月22日

(注1) 上記に記載の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成20年1月23日開催の臨時株主総会において決議されたものであり、付与契約締結までの間における退職により、従業員25人、3,200株となっております。

(注2) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
-----	------	------

決議年月日	平成17年7月21日	平成18年11月24日
権利確定前		
期首(株)	11,100	1,800
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	11,100	1,800
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	11,100	1,800
権利行使(株)	9,200	1,600
失効(株)	—	—
未行使残(株)	1,900	200

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年11月24日	平成20年1月23日
権利確定前		
期首(株)	7,600	3,300
付与(株)	—	—
失効(株)	—	100
権利確定(株)	7,600	—
未確定残(株)	—	3,200
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	7,600	—
権利行使(株)	5,000	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	2,600	—

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月21日	平成18年11月24日
権利行使価格(円)	300	450
行使時平均価格(円)	755	755
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年11月24日	平成20年1月23日

権利行使価格(円)	450	750
行使時平均価格(円)	755	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与されたストック・オプションはありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|--|---------|
| ① 当事業年度末における本源的価値の合計額 | 375千円 |
| ② 当事業年度に権利行使されたストック・オプションの
権利行使日における本源的価値の合計額 | 2,013千円 |

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成17年7月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、監査役2名、従業員46名(注1)
株式の種類及び付与数	普通株式 12,200株(注1、2、3)
付与日	平成17年7月29日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役又は従業員並びに監査役のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、その法定相続人は新株予約権を行使することができる。 ③新株予約権者は、当社の普通株式が上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。 ④その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	期間の定めなし
権利行使期間	平成19年7月30日～平成27年7月20日

(注1) 上記に記載の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成17年7月21日開催の臨時株主総会において決議されたものであり、付与対象者の辞退や付与契約締結までの間における退職、および権利行使により、取締役1名、従業員6名、1,800株となっております。

(注2) 株式数に換算して記載しております。

(注3) 平成18年7月31日付で普通株式1株につき100株の分割を行っております。これにより「株式の種類及び付与数」が調整されております。

決議年月日	平成18年11月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、監査役3名(注1)
株式の種類及び付与数	普通株式 1,800株(注1、2)
付与日	平成18年12月13日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役又は従業員並びに監査役のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、その法定相続人は新株予約権を行使することができる。 ③新株予約権者は、当社の普通株式が上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。 ④その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	期間の定めなし
権利行使期間	平成20年12月31日～平成28年10月31日

(注1) 上記に記載の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成18年11月24日開催の臨時株主総会において決議されたものであり、権利行使により、監査役2名、200株となっております。

(注2) 株式数に換算して記載しております。

決議年月日	平成18年11月24日
付与対象者の区分及び人数	従業員62名(注1)
株式の種類及び付与数	普通株式 8,400株(注1、2)
付与日	平成18年12月13日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役又は従業員並びに監査役のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、その法定相続人は新株予約権を行使することができる。 ③新株予約権者は、当社の普通株式が上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。 ④その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	期間の定めなし
権利行使期間	平成20年12月31日～平成28年10月31日

(注1) 上記に記載の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成18年11月24日開催の臨時株主総会において決議されたものであり、付与対象者の辞退や付与契約締結までの間における退職、および権利行使により、従業員18人、2,500株となっております。

(注2) 株式数に換算して記載しております。

決議年月日	平成20年1月23日
付与対象者の区分及び人数	従業員26名(注1)
株式の種類及び付与数	普通株式 3,300株(注1、2)
付与日	平成20年2月1日
権利確定条件	①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。 ②新株予約権発行時において当社の従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ③当社普通株式が証券取引所に上場された日から6か月を経過していること。
対象勤務期間	期間の定めなし
権利行使期間	平成22年2月2日～平成30年1月22日

(注1) 上記に記載の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成20年1月23日開催の臨時株主総会において決議されたものであり、付与契約締結までの間における退職により、従業員25人、3,200株となっております。

(注2) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月21日	平成18年11月24日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	1,900	200
権利行使(株)	100	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	1,800	200

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年11月24日	平成20年1月23日
権利確定前		
期首(株)	—	3,300
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	3,200
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	2,600	—
権利確定(株)	—	3,200
権利行使(株)	—	—
失効(株)	100	—
未行使残(株)	2,500	3,200

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月21日	平成18年11月24日
権利行使価格(円)	300	450
行使時平均価格(円)	560	—

付与日における公正な評価単価 (円)	—	—
--------------------	---	---

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年11月24日	平成20年1月23日
権利行使価格 (円)	450	750
行使時平均価格 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与されたストック・オプションはありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|--|-------|
| ① 当事業年度末における本源的価値の合計額 | 496千円 |
| ② 当事業年度に権利行使されたストック・オプションの
権利行使日における本源的価値の合計額 | —千円 |

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">71,858千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">8,835千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,230千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,997千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">18,213千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">10,627千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,285千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">139,046千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	71,858千円	未払費用	8,835千円	未払事業税	11,230千円	貸倒引当金	3,997千円	役員退職慰労引当金	18,213千円	一括償却資産	10,627千円	その他	14,285千円	繰延税金資産合計	139,046千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">66,688千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">8,396千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,601千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">23,557千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,953千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">20,063千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,474千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">141,735千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△27,470千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">114,265千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△11,481千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△101千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△11,582千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 102,682千円</p>	賞与引当金	66,688千円	未払費用	8,396千円	貸倒引当金	3,601千円	役員退職慰労引当金	23,557千円	一括償却資産	3,953千円	税務上の繰越欠損金	20,063千円	その他	15,474千円	繰延税金資産小計	141,735千円	評価性引当額	△27,470千円	繰延税金資産合計	114,265千円	未収事業税	△11,481千円	その他	△101千円	繰延税金負債合計	△11,582千円
賞与引当金	71,858千円																																										
未払費用	8,835千円																																										
未払事業税	11,230千円																																										
貸倒引当金	3,997千円																																										
役員退職慰労引当金	18,213千円																																										
一括償却資産	10,627千円																																										
その他	14,285千円																																										
繰延税金資産合計	139,046千円																																										
賞与引当金	66,688千円																																										
未払費用	8,396千円																																										
貸倒引当金	3,601千円																																										
役員退職慰労引当金	23,557千円																																										
一括償却資産	3,953千円																																										
税務上の繰越欠損金	20,063千円																																										
その他	15,474千円																																										
繰延税金資産小計	141,735千円																																										
評価性引当額	△27,470千円																																										
繰延税金資産合計	114,265千円																																										
未収事業税	△11,481千円																																										
その他	△101千円																																										
繰延税金負債合計	△11,582千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.55%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">11.49%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">132.61%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.86%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">193.20%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.55%	住民税均等割等	11.49%	評価性引当額の増減	132.61%	その他	0.86%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	193.20%																												
法定実効税率	40.69%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.55%																																										
住民税均等割等	11.49%																																										
評価性引当額の増減	132.61%																																										
その他	0.86%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	193.20%																																										

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

関連会社が無いため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

関連会社が無いため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	891円74銭	1株当たり純資産額	818円83銭
1株当たり当期純利益	219円97銭	1株当たり当期純損失	8円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	218円80銭		
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当期純損失であるため記載しておりません。	

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,936,680	1,778,406
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,936,680	1,778,406
期末の普通株式の数(株)	2,171,800	2,171,900

(注2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	422,709	△19,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	422,709	△19,307
普通株式の期中平均株式数(株)	1,921,667	2,171,895
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,249	—
(うち、新株予約権)	(10,249)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

生産実績におきましては、当社の業務形態上、重要性が乏しいため記載を省略しております。

② 受注状況

事業部門別	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
エンジニアリング事業						
業務請負形態	1,990,540	603,517	1,828,708	487,709	△161,831	△115,808
合計	1,990,540	603,517	1,828,708	487,709	△161,831	△115,808

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 特定派遣形態は、サービスの提供量に応じて対価を得るため受注実績には記載しておりません。
 3. その他事業に関しては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

③ 販売実績

事業部門別	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
エンジニアリング事業	6,661,571	97.6	5,688,826	98.7	△972,744	△14.6
特定派遣形態	4,679,703	68.6	3,744,309	65.0	△935,393	△20.0
業務請負形態	1,981,868	29.0	1,944,517	33.7	△37,351	△1.9
その他事業	167,168	2.4	77,583	1.3	△89,585	△53.6
合計	6,828,740	100.0	5,766,410	100.0	△1,062,330	△15.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	販売実績(千円)	割合(%)
キヤノン株式会社	4,273,730	74.1
ソニー株式会社	815,077	14.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。